地域包括ケア「見える化」システムを活用した本市の特徴について

地域包括ケア「見える化」システムは、厚生労働省が運営する、都道府県・区市町村における介 護保険事業(支援)計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に 関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報がシステムに一元化され、 かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されるものとなっています。

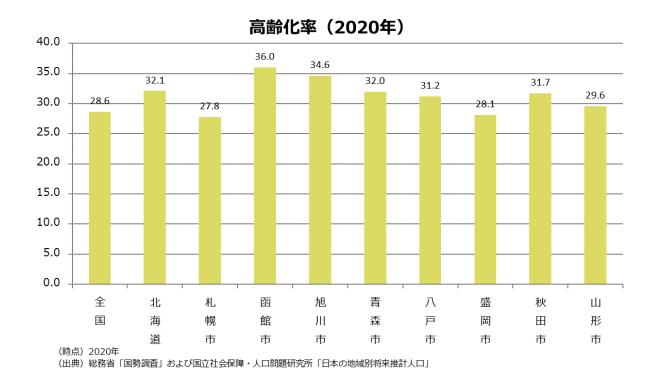
このシステムを用い、全国および北海道の平均のほか、札幌市、本市に比較的近い北海道および 東北地方の主な中核市6市との比較を行い、本市の特徴を分析しました。

高齢化率 1

高齢化率(%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2025年	2035年
全国	26.3	26.8	27.3	27.9	28.4	28.6	30.0	32.8
北海道	29.0	29.6	30.3	31.1	31.8	32.1	34.4	38.0
札幌市	24.8	25.5	26.2	26.9	27.6	27.8	30.3	34.6
函館市	32.3	32.9	33.6	34.3	34.9	36.0	37.3	40.5
旭川市	31.3	32.2	33.1	33.9	34.8	34.6	37.9	41.7
青森市	27.9	28.7	29.6	30.5	31.3	32.0	35.2	40.9
八戸市	27.5	28.3	29.2	30.0	30.9	31.2	34.3	39.2
盛岡市	24.8	25.4	25.9	26.5	27.1	28.1	29.8	33.7
秋田市	28.1	29.0	29.9	30.8	31.7	31.7	35.6	40.5
山形市	27.1	27.6	28.2	28.7	29.3	29.6	31.6	34.8

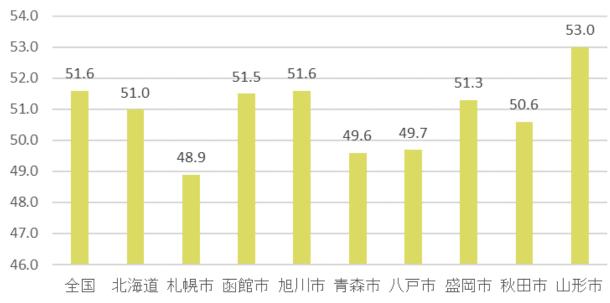
(出典)総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※ 他の地域と比較を行うため、第8期計画における本市独自の推計(資料1)と異なるデータを利用しています。



・ 全国および北海道の平均や、比較対象とした他都市と比較すると、本市の高齢化率は最も高 くなっています。

2 第1号被保険者に占める後期高齢者の割合(2020年)



(時点) 令和2年(2020年)(出典) 国勢調査

- ・ 全国および北海道の平均ならびに札幌市と比較すると、本市の割合は全国平均より低く、北 海道平均と札幌市より高くなっています。
- ・ 本市に比較的近い北海道および東北地方の主な中核市6市と比較すると、本市の割合は3番目の高さです。

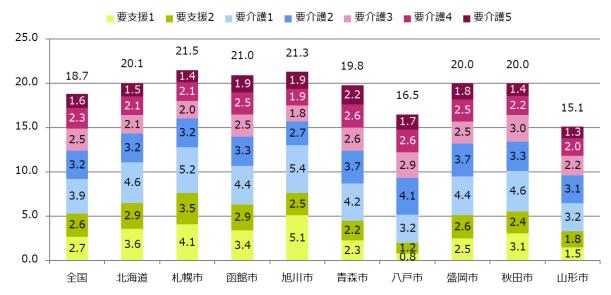
3-1 要介護(要支援)認定率(※)

認定率(%)	2018年	2019年	2020年	
□ 100 (100)	3月末	3月末	3月末	
全国	17.2	17.1	17.0	
北海道	18.5	18.5	18.4	
札幌市	20.0	20.1	20.0	
函館市	19.9	19.5	19.3	
旭川市	19.4	19.2	19.3	
青森市	18.7	18.4	18.3	
八戸市	15.8	15.5	15.2	
盛岡市	18.3	18.2	18.3	
秋田市	18.7	18.5	18.1	
山形市	14.0	13.9	13.7	

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

- ※ 本資料における認定率は、地域間の比較を容易にするため、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響が除外された調整済みの指標を用いています。
- ・ 認定率は、2018年3月末から2020年3月末を比較すると、北海道平均および盛岡市を除き やや低下しています。

3-2 要介護(要支援)認定率(要介護度別)(※)



(時点) 2020年

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報) および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- ※ 指標の調整の起点日が異なるため、3-1要介護(要支援)認定率の表と数値は一致しません。
- ・ 全国および北海道の平均ならびに札幌市と比較すると、本市の認定率は、全国、北海道より高く札幌市より低くなっています。
- ・ 本市に比較的近い北海道および東北地方の主な中核市6市と比較すると、本市の認定率は旭川市に次いで2番目の高さです。

4-1 在宅サービス受給率

在宅サービス 受給率(%)	2018年	2019年	2020年	
北海道	8.9	9.1	9.3	
全国	9.6	9.8	9.9	
札幌市	9.4	9.7	9.8	
函館市	10.0	10.3	10.7	
旭川市	10.0	10.2	10.5	
青森市	11.2	11.2	11.2	
八戸市	10.5	10.3	10.3	
盛岡市	11.4	11.6	11.9	
秋田市	10.8	10.9	11.0	
山形市	9.7	9.6	9.6	

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(2020年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

- 在宅サービスの受給率は、本市の伸び率が最も高くなっています。
- ・ 全国および北海道の平均ならびに札幌市と比較すると、本市の在宅サービス受給率は高くなっています。
- ・ 本市に比較的近い北海道および東北地方の主な中核市6市と比較すると、本市の在宅サービス受給率は4番目の高さです。

4-2 居住系サービス受給率

居住系サービス 受給率 (%)	2018年	2019年	2020年
全国	1.3	1.3	1.3
北海道	1.7	1.7	1.7
札幌市	1.5	1.5	1.5
函館市	2.2	2.2	2.1
旭川市	2.0	2.0	2.0
青森市	1.3	1.3	1.3
八戸市	0.9	0.9	0.9
盛岡市	0.9	1.0	1.0
秋田市	1.4	1.4	1.5
山形市	1.3	1.4	1.4

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2020年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

- ・ 居住系サービスの受給率は、本市および比較した地域のいずれも近年ほぼ変わらずに推移しています。
- 全国および北海道の平均ならびに札幌市と比較すると、本市の居住系サービス受給率は高くなっています。
- ・ 本市に比較的近い北海道および東北地方の主な中核市6市と比較すると、本市の居住系サービス受給率は最も高くなっています。

4-3 施設サービス受給率

施設サービス 受給率(%)	2018年	2019年	2020年
全国	2.8	2.8	2.8
北海道	2.8	2.7	2.7
札幌市	2.0	2.0	2.0
函館市	2.6	2.7	2.6
旭川市	2.2	2.1	2.1
青森市	2.5	2.5	2.4
八戸市	2.3	2.4	2.4
盛岡市	2.8	2.9	2.8
秋田市	2.7	2.7	2.7
山形市	2.9	2.8	2.8

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(2020年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

- ・ 居住系サービスの受給率は、本市および比較した地域のいずれも近年ほぼ変わらずに推移しています。
- ・ 全国および北海道の平均ならびに札幌市と比較すると、本市の施設サービス受給率は、全国 および北海道の平均より低く、札幌市より高くなっています。
- ・ 本市に比較的近い北海道および東北地方の主な中核市6市と比較すると、本市の施設サービス受給率は4番目の高さです。

5-1 第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス)(※)



(時点) 令和元年(2019年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- ※ 本資料における第1号被保険者1人あたり給付月額(次ページの指標含む)は、地域間比較をしやすくする ため、給付月額の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」および「地域区分別単価」の 影響が除外された調整済みの指標を用いています。
- ・ 全国および北海道の平均ならびに札幌市と比較すると、本市の在宅サービスの第1号被保険 者1人あたり給付月額は、全国平均および札幌市より低く、北海道平均より高くなっています。
- ・ 本市に比較的近い北海道および東北地方の主な中核市6市と比較すると、本市の在宅サービスの第1号被保険者1人あたり給付月額は、最も低くなっています。

5-2 第1号被保険者1人あたり給付月額(施設および居住系サービス)



- ・ 全国および北海道の平均ならびに札幌市と比較すると、本市の施設および居住系サービスの 第1号被保険者1人あたり給付月額は高くなっています。
- ・ 本市に比較的近い北海道および東北地方の主な中核市6市と比較すると、本市の施設および 居住系サービスの第1号被保険者1人あたり給付月額は最も高くなっています。

6 まとめ

- ・ 認定率は、2018 年 3 月末から 2020 年 3 月末を比較すると、本市を含め、やや低下している 地域がありますが、これは、要支援の認定を受けていた者の一部が、介護予防・日常生活支援 総合事業の事業対象者に移行した影響を受けているものと思われます。
- ・ 本市の在宅サービスの傾向としては、第1号被保険者1人あたり給付月額のデータから、比較した地域のなかでは利用が少ない状況ですが、在宅サービス受給率の経年推移のデータからは、他の地域より利用が伸びています。
- ・ 一方,施設および居住系サービスは,第1号被保険者1人あたり給付月額および居住系サービスの受給率が最も高いことから,本市は,他の地域と比較して当該サービス基盤,特に居住系サービスの充実が図られている傾向にあるものと思われます。
- ・ 今期の計画では、高齢者の生活を支える担い手の確保が厳しくなっていくことが見込まれるなか、「支える側」と「支えられる側」という社会から、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、支え合いながら暮らすことができる社会に変えていくことを課題のひとつとして捉えたうえで、健康寿命延伸のための自立支援、介護予防および健康増進事業に取り組むこととしています。
- ・ 見える化システムを本市の特徴を客観的に把握するためのツールのひとつとして活用し、引き続き地域の実情に応じたサービス提供体制の整備に取り組んでまいります。